

令和3年度 再 評 価 調 書

		所 管 課		水産課					
		作成年月日		令和3年7月					
事業番号	No. 再1								
事業区分	高潮対策		事業名	海岸保全施設整備事業					
箇所名	小田原漁港海岸		施工位置	小田原市南町地先					
事業概要 (全体)	工期	平成28年度～令和7年度 (10年間)		事業費	2,139百万円 (負担率：国50%：県50%)				
前回評価の結果			評価実施理由						
			事業着手後5年経過						
事業計画等の概要	<p>(1) 事業目的 当該箇所の海域は海底が急峻な地形になっており、波浪の影響を強く受ける。また、海岸の背後は住宅等が密集した地域となっている。 本事業において、高潮による浸水や海岸侵食防止のための人工リーフを整備し、海岸背後にある人命、資産を防護すると共に砂浜の回復による海浜の安定化を図り、海岸保全機能を増大させる。 また、人工リーフによりカジメ等の藻場が形成され魚類が集まり魚礁と同様な効果も期待される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工種名等</th> <th style="text-align: center;">事業量 (数量・延長等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">人工リーフ</td> <td style="text-align: center;">2基 L=165m×2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業計画策定の背景</p> <p>ア 事業実施の根拠 相模灘沿岸海岸保全基本計画 ・平成28年3月に策定された『相模灘沿岸海岸保全基本計画』の基本方針の一つである、安全に生活できる海岸づくりを基に現在海岸保全施設の整備を行っている。</p> <p>イ 計画時の状況 小田原漁港海岸では突発的な高波が来襲し、海岸背後地に被害が発生している。昭和63年の台風18号では、緊急輸送路である西湘バイパスの陥没や住宅2戸が浸水する被害が生じた。</p> <p>ウ 必要性 地域住民の生命・財産を守るとともに、緊急輸送路である西湘バイパスを防護するため、漁業事業と連携した一連海岸の整備を早急に実施し、地域全体の防災力の向上を図る必要がある。</p>					工種名等	事業量 (数量・延長等)	人工リーフ	2基 L=165m×2
工種名等	事業量 (数量・延長等)								
人工リーフ	2基 L=165m×2								

1 社会経済情勢等の変化と対応

項目	計画時の状況	現在の状況
社会経済情勢等	<p>平成12年4月に改正された海岸法が施行された。海岸保全基本指針に基づき、平成16年5月に防護、環境及び利用の調和のとれた総合的な海岸の保全を計画的に推進するために神奈川県で相模灘沿岸海岸保全基本計画が策定された。相模灘沿岸では平成19年9月の台風9号における西湘バイパスの崩落などの大きな海岸災害の発生。また、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震における未曾有の津波災害により、今後の海岸防護、防災について新たな考え方が示されたことや、策定から10年が経過したことから、相模灘沿岸海岸保全基本計画が平成27年度に変更され、海岸の防災・減災対策の強化と海岸の適切な維持管理の確保が求められた。</p>	<p>事業計画時の状況に加え、近年の大型化する台風による越波や高潮等による被害が想定されることから、より一層の海岸の防災・減災対策の強化と海岸の適切な維持管理の確保が求められている。</p>
受益地（者）等の状況	<p>防護延長 438m 防護人口 301人 防護面積 3.7ha</p>	<p>防護延長 438m 防護人口 292人 防護面積 3.7ha</p>
他の公共施設・公共事業等との関連	<p>海岸保全区域内の緊急輸送路である西湘バイパスを防護する目的を兼ねている。</p>	<p>同左</p>

2 事業実施による効果について

(1) 直接的効果

① 高潮防護効果

人工リーフによる波浪低減効果により高潮時における背後地への安全性が向上する効果。

② 侵食防護効果

人工リーフの設置による海岸侵食の防止により、汀線の維持および砂浜の回復など海岸の安定化が図られる。

(2) 副次的効果

環境に配慮したブロックの設置によって、生物育成環境生成へ寄与することとなり、水産資源の増殖による、水産振興面での効果。

3 事業の進捗状況等

(1) 事業の進捗状況及び今後の執行見込み

ア 事業の進捗状況（令和2年度末）

事業費ベース 36%

イ 今後の執行見込み

令和7年度完成予定

ウ 年度別の進捗状況及び執行見込み

(単位：事業量；m(天端延長)、事業費；千円)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
計 画	事業量		7.5	18.75	45.0	33.75	33.75	26.25
	進捗率		2%	8%	22%	32%	42%	50%
	事業費	48,895	137,889	123,157	250,820	211,989	230,192	280,000
	進捗率	3%	9%	15%	26%	36%	47%	60%
進捗状況 及び今後 の執行見 込み	事業量		7.5	18.75	45.0	33.75	33.75	26.25
	進捗率		2%	8%	22%	32%	42%	50%
	事業費	48,895	137,889	123,157	250,820	211,989	230,192	280,000
	進捗率	2%	9%	15%	26%	36%	47%	60%

年 度		R5	R6	R7	計
計 画	事業量	48.75	67.5	48.75	330.0
	進捗率	65%	85%	100%	100%
	事業費	285,000	285,000	287,000	2,139,942
	進捗率	73%	87%	100%	100%
進捗状況 及び今後 の執行見 込み	事業量	48.75	67.5	48.75	330.0
	進捗率	65%	85%	100%	100%
	事業費	285,000	285,000	287,000	2,139,942
	進捗率	73%	87%	100%	100%

※進捗率は、当該年度までの累計値とする。

※今後の執行見込みのうち、未確定部分は斜字体で記載する。

(2) コスト縮減の取組

- ・人工リーフで使用する被覆ブロックの製作ヤードを据付箇所と近接にすることにより運搬費用の縮減を図っている。
- ・今回の工事で使用している被覆ブロックは、ブロックに作用する揚圧力を大幅に低減する構造をしており、従来の被覆ブロックに比べ、小さなトン型での対応が可能であり、被覆面積当たりのコンクリート量の低減によりコストの縮減を図っている。

(3) 環境配慮への取組

- ・今回の工事で使用している被覆ブロックの多くの空隙は、生物への多様な生育環境を提供する。また、被覆面積当たりのコンクリート使用量を減らすことで、CO₂排出量低減などの環境配慮への取組を行っている。

4 代替案の可能性（見直しが必要な場合）

5 総合的な評価と再評価を踏まえた対応

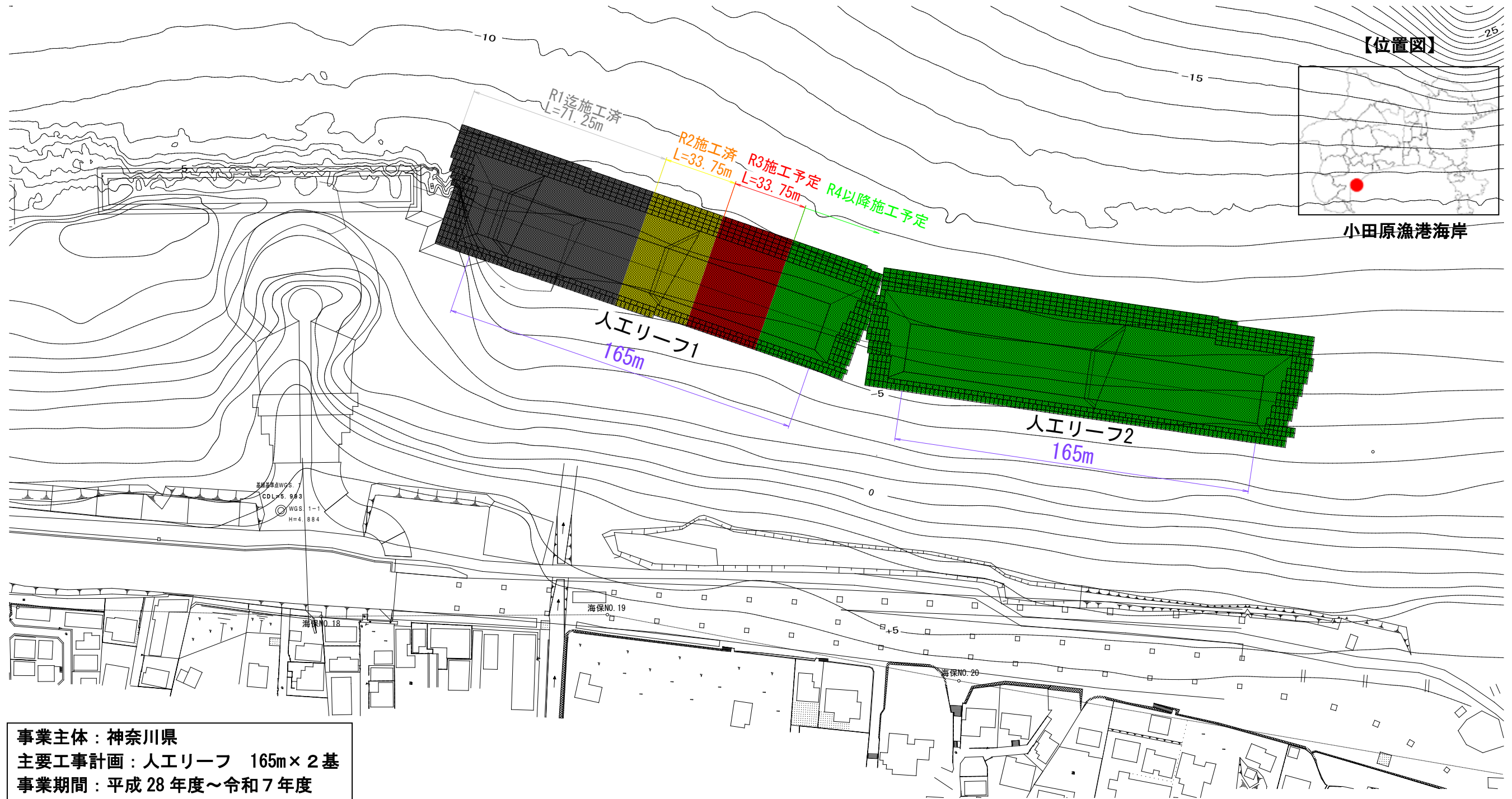
（1）評価結果

継続・継続(期間延長)・計画変更・休止・中止

（2）評価理由及び今後の対応方針

本事業は、小田原漁港海岸背後地の地域住民の生命・財産を守る重要な役割を果たす事業であることから、事業を継続する。今後もコスト縮減に努め、当初計画の令和7年度の工事完了を目指す。

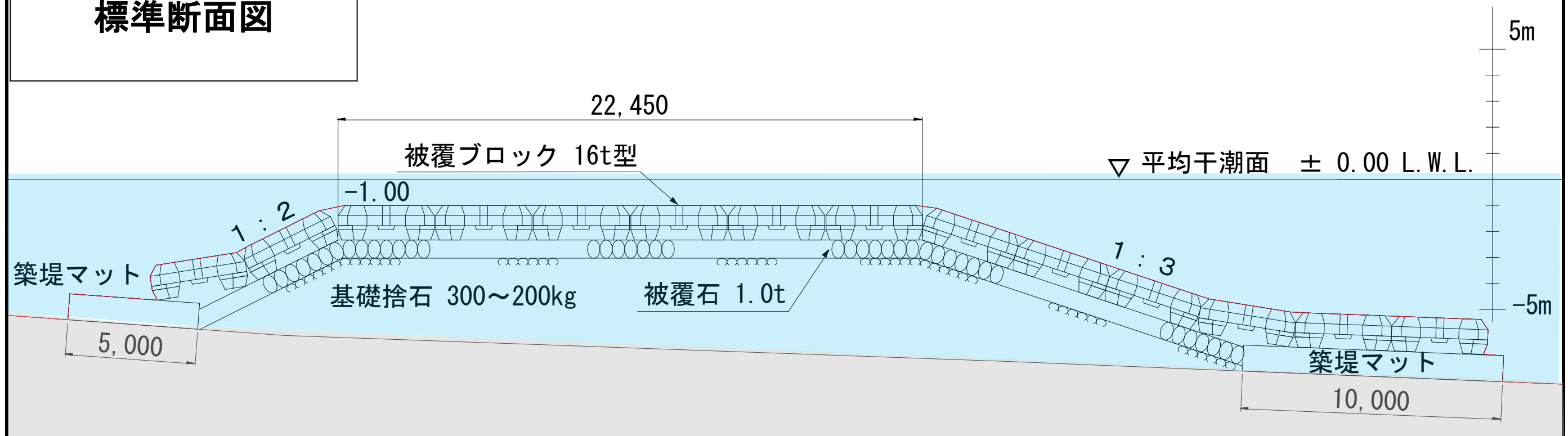
番 号	1
事 業 名	海岸保全施設整備事業
地区(路線)名	小田原漁港海岸
標 題	事業概要図



事業主体：神奈川県
 主要工事計画：人工リーフ 165m×2基
 事業期間：平成28年度～令和7年度

番 号	1
事 業 名	海岸保全施設整備事業
地区(路線)名	小田原漁港海岸
標 題	事業概要図

標準断面図



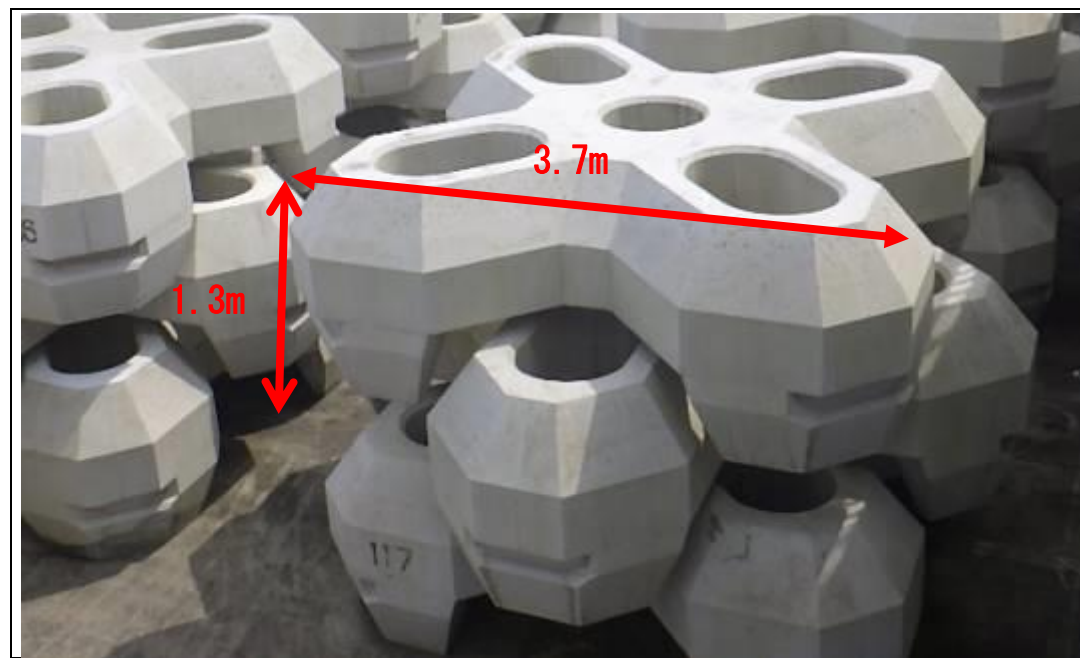
[現況説明写真 番号1 海岸保全施設整備事業(公共)人工リーフ整備工事]



施設整備状況写真① 航空写真



施設整備状況写真② 工事進捗状況



施設整備状況写真③ 被覆ブロック (ペルメックス 16t 型)



施設整備状況写真④ 期待される生物育成環境形成 (御幸の浜人工リーフ)

費用対効果分析総括表

【 番 号 】	No. 1
【 事 業 名 】	小田原特定漁港漁場整備事業（公共）人工リーフ整備工事
【地区(路線名)】	小田原漁港海岸
【算定根拠】	「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」（令和3年4月 水産庁） 「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」（令和2年4月 農林水産省・国土交通省）

◆直接的効果

◇便益（効果）額の算定◇

（単位：千円）

便益（効果）の種類	便益（効果）額（現況：R3）	便益（効果）額（当初：H28）
高潮防護便益（年間便益額）	676,426	375,546
海岸利用便益（年間便益額）	2,291	2,340
総便益額（B）	12,463,300 ^{※1}	6,939,100 ^{※2}

※1：総便益額は割引率を4.0%として便益額を現在価値化したものであり、事業効果発現期間（R8～R57）の合計。

※2：総便益額は割引率を4.0%として便益額を現在（H28当時）価値化したものであり、事業効果発現期間（R3～R52）の合計。

◇費用額の算定◇

（単位：千円）

区 分	費用額（現況：R3）	費用額（当初：H28）
事業費	1,950,600	2,142,200
総費用額（C）	2,122,100 ^{※1}	2,149,600 ^{※2}

※1：総費用額は割引率を4.0%として事業費を現在価値化したものであり、事業開始以降（H28～R57）の合計。

※2：総費用額は割引率を4.0%として事業費を現在（H28当時）価値化したものであり、事業開始以降（H28～R52）の合計。

◇費用対効果の算定◇

（現 況）

（当 初）

費用対効果（B）／（C）	5.87	3.23
--------------	------	------

◆副次的効果（神奈川県として注目したい便益）

- ・人工リーフの設置によって生物育成環境生成へ寄与することにより、水産資源の増殖に伴う、水産振興の面での効果。